

# 平成29年度 草津市協働のまちづくり推進計画 各主体の取組実績

資料 4

【市民、まちづくり協議会、基礎的コミュニティ、市民公益活動団体、教育機関】

No.	取組主体	No.	推進項目	No.	期待される取組	事業例	平成29年度	
							主な事業実績	平成30年度の市としての対応方針
1	市民	1	地域活動への参加	1	基礎的コミュニティへの参加	・町内会等の基礎的コミュニティへの加入 ・行事等への参加	町内会加入率については、前年度に引き続き、90%以上を維持した。【町内会加入率90.8%】	基礎的コミュニティの活性化のため、引き続き、各種支援を継続していく。
		2	市民公益活動の推進	2	市民公益活動への理解	・各種イベント等への参加 ・市民公益活動への参加	市民主役のまちづくりが進んでいると思われる方の割合が前年度と比較し、0.4pt減少した。【市民主役のまちづくりが進んでいると思われる方の割合15.8%】	市民公益活動の促進のため、引き続き、各種支援を継続していく。
2	まちづくり協議会	3	地域まちづくり計画に基づくまちづくりの展開	3	地域まちづくり計画の策定・実行	・地域まちづくり計画の策定 ・地域まちづくり計画による事業の展開	各地域で、地域まちづくり計画に基づき事業が実施された。	新規策定や計画等の見直しを行う際には、(公財)草津市コミュニティ事業団と連携しながら、支援を行う。
		4	市のパートナーとしての協働のまちづくりの展開	4	地域における公共施設の指定管理	・指定管理者制度による市民センター(公民館)の管理・運営	平成29年4月より市内14学区のうち、常盤学区を除く13学区でまちづくり協議会による指定管理を開始した。【13/14件】常盤学区においても平成30年度からの移行に向け、調整を行った。	引き続き、まちづくり協議会の指定管理のサポートを行いながら、平成32年度からの第二期に向け、準備を進める。
				5	協働事業の展開	・防災訓練の計画や実施 ・防犯マップの作成 ・介護予防事業の実施	協働事業が進むよう各種の情報提供等の支援を行った。	さらに協働事業が進むよう各種の情報提供等の支援を行う。
				6	行政との意見交換	・市長とまちづくりトーク	全14学区中13学区で市長とまちづくりトークを実施した。	市長とまちづくりトークの開催に向けての支援を行う。
3	基礎的コミュニティ	5	町内会活動などの活性化	6	絆を深める事業の展開	・地域での環境美化活動の実施 ・誰もが参加しやすい行事の実施、 ・地域住民相互のふれあいを深める催しの実施	草刈りや清掃活動等の環境美化活動を行った。また、夏祭りや新年会などの定例行事に加え、日帰りバス旅行やスポーツ大会など、住民同士の深い関係性を築き上げる行事を実施した。	行政事務委託料や各種補助金等により活動の活性化に向けた支援を行う。
		6	町内会活動などの意義啓発	7	広報活動や交流事業の展開	・広報誌等の作成 ・啓発活動 ・地域住民相互のふれあいを深める催しの実施	町内会ごとに広報誌やHPを作成し、情報を発信することにより、町内会活動への関心を高めた。また、夏祭りや文化祭を開催することにより、地域住民相互の交流を深めた。	町内会活動などの意義を伝えるチラシの提供や住民相互の交流のための支援を行う。
4	市民公益活動団体	5	市民公益活動の展開	8	自主事業や協働事業の実施	・助成金や市民まちづくり提案事業等を活用した事業の展開	・市民まちづくり提案事業：H27より休止のため採択なし ・ひとまちキラリ活動助成：立ち上げ部門2件、連携協力部門0件の採択	コミュニティ事業団と連携しながら、提案事業のリニューアルに向けた制度設計を行う。
				9	団体間同士の連携	・市民公益活動団体連絡協議会の運営	市民公益活動団体同士の交流を目的としたイベント「パワフル交流市民の日」を草津市立まちづくりセンターにて実施し、団体同士、団体と市民との交流をいっそう深めた。【12/16(土)】	さらに市民公益活動団体同士の交流が図れるよう「パワフル交流市民の日」の事業見直しを行う。
		8	団体活動情報の発信	10	インターネットや広報誌などを活用した広報展開	・ホームページやSNSを活用した情報発信	市民活動団体全体のうち、約25.8%の団体がHPを用いて積極的な情報発信を行った。	さらなる情報発信が進むよう、情報を公開する機会の提供等の支援を行う。
5	教育機関	9	学校資源の提供	11	地域活動への参加促進	・学生等への情報提供 ・地域と連携した事業実施	チラシ、ポスター、ポータルサイトを利用して、学生に対して情報提供を行った。学生団体による、地域と連携した自主的な活動が200件近く行われた。	さらに地域と連携した事業実施が進むよう、情報提供の支援を行う。
				12	学校スペースや備品の提供	・学校スペースの開放 ・学校備品の貸し出し	市内小・中学校の学校体育施設を広く開放し、市民が身近にスポーツができる場所の充実を図った。市内小学校の14校、中学校5校が開放を行った。	市民が身近にスポーツができるよう、引き続き、学校体育施設の開放を実施していく。
		10	教育・研究を生かした連携	13	地域課題の共同研究	・地域課題の研究 ・審議会等への参画	大学との包括協定に関する連携協力事業として、平成28年度は、6大学で合計72件の審議会委員等への依頼を行った。補助事業やイベント協力等合計56件の連携協力事業が行った。平成29年度は、現在担当課が取りまとめているため、平成28年度の実績値となっている。	包括協定を結んでいる大学との連携協力事業促進のため、各種支援を継続していく。
				14	学習社会の醸成	・地域協働校推進事業の実施 ・地域向け講座の実施	小学校、中学校、地域を舞台にし、14学区それぞれの地域の特性に合わせた地域協働校を実施した。また、学びの地域支援講座を年3回実施した。	引き続き、学校・家庭・地域・行政が協働し、市全体で子どもを育てるまちづくりを推進するため、継続して支援を行う。今年度は、学びの地域支援講座を年5回実施する予定。